

要望事項 (優先順位 2)

災害時の電気・情報通信の確保及び、情報の伝達

要 旨

昨年9月の台風被害による8日間に及ぶ停電と10日間の通信障害は別所地域の日常生活に多大な影響を与えました。これにより、道路・電気・通信の被害状況や復旧状況、自分たちの地域の被害状況が行政に正確に把握されているか、全くわからずとも不安でした。

また、別所にある介護施設「花友はなせ」では停電の長期化により入所者の安全が確保できないとして、市原寮の本体施設への移送を実行し、その結果多大な臨時費用が必要となりました。その影響により、デイサービスの廃止まで検討されています。

さらに、何日もスマホが繋がらない地域では暮らしにくいと若い世帯が転出していきましました。とても残念なことであり、若い世代がこの地域に暮らし続けるためには、情報通信の確保は必須です。一刻も早く安定した電気・情報通信の確保を要望いたします。

また、現在、南丹市で行われている各戸への災害無線ラジオの設置活用などの方法を検討し、行政の責任で情報を各家庭まで伝えていただきたいです。高齢化している地域では情報の伝達が困難になってきていますので、刻々と変わる状況をいかに正確に把握するか、また、住民にどう伝えるかを検討していただきますよう、お願いいたします。

回 答**(行財政局)**

電力や通信の安定供給や災害時の早期復旧については、各事業者にも早期の対策の実施を申し入れるとともに、本市としましても、災害時の拠点となる左京区内の5つの出張所に、通信遮断時のため、衛星携帯電話及びLPガス式発電機を設置したところです。

また、ライフライン事業者とも連携して、災害の復旧を一刻も早く行うための訓練も実施しています。

災害時の情報の伝達については、現在、緊急速報メールや京都府の防災・防犯メール等の携帯電話への直接配信のほか、地上波デジタルテレビ放送のデータ放送等の方法により実施しているところです。

また、携帯電話をお持ちでない災害時に配慮が必要な高齢者や障害者の皆様には、固定電話やFAXを用いて、登録制で情報を伝達しているところです。

今後も、昨年の大雨や台風による被害を教訓に、必要な避難等の情報が確実に伝達できるよう、引き続き取組を進めてまいります。

(左京区役所)

6月26日に左京北部山間地域自治連絡協議会と関西電力との意見交換を行いました。今後も安定した電力供給・情報通信手段の確保に向けて、発災時にスムーズな復旧作業ができるよう、関西電力やN T Tと防災会議等の場も通して、日頃から必要

な連携を行ってまいります。

山間部等の高齢化が進む地域において各家庭まで、いかに迅速かつ正確に情報を伝達するかの手法につきましては、引き続き検討を進めてまいります。